

CISの女性工業技術者の進路と教育訓練

永島利明*

(1992年11月4日受理)

日本におけるCIS女性研究の問題点

ペレストロイカは1985年にソ連の民主化をめざして始まった。それ以前の1984年には教育改革構想が発表され、85年9月から次第に実行に移され、1990年には完全実施されることになっていた。70年代の技術革新を背景におしすすめられてきた内容の量的拡大と質の高度化は生徒の学習負担を増大させた。これを解決するため、就学年齢を1才引き下げ、6才より義務教育がはじまった。改革構想を示した「普通教育学校および職業学校改革の基本方向」は「国民経済分野を科学技術の先端の水準に引き上げ(中略)世界的水準の製品を可能にしなければならない」と述べていた。即ち、ソ連経済が資本主義国より遅れていることを認め、それを改善しなければならないことが学校教育改革の理由であった。一方、学校を卒業したソ連の女性は工業においてどのような処遇を受けたいのであろうか。この問題を考察するために、最近日本で出版された本からCISの女性がどのようにとりあげられているかを見ることにする。栗本慎一郎はロシアでは売春が行われている。しかし、女性は売春婦は本業ではなく、「正業」をもっている。それは教師であったり、公務員であったりする。西欧では結婚前に女性は男性と交際することが多いが、これはそのたぐいと同じである。彼女たちが正業をもっているのはそれで身分を証明できるからであるという¹⁾。松浦信子も売春に興味をもち、モスクワの内務省の情報課で「売春婦などの逮捕されるところを取材できますか」と聞くと、陰に呼ばれて1200ドルで売春婦の取り調べのビデオを買わされたという²⁾。これらはロシアで売春が行われていることを示しているが、日本人にCISの女性問題は売春だけであるという誤解を与えかねない。しかし、売春はロシア経済の改善がいっこうに進まず、「正業」のみでは生活が困難であることを示している。

松浦は売春だけではなく、女性問題もかなり取り上げている。この論文に関連することを上げれば、「第2次世界大戦後の深刻な労働力不足がきっかけで、未だに過酷な肉体労働、危険作業に数百万の女性が従事させられていることが、深刻な社会問題となっている。身近な例でも、零下30度の真冬の早朝に、雪掻きや道路修理、郵便配達をしているのは圧倒的におばさんだ。産業全般に機械化が遅れているため、手作業に頼る部分が多く、重労働の女性労働者の寿命は平均女性より6年短い。異常出産や新生児死亡率も高い³⁾と書いている。しかし、ソ連の女性が重労働をしているという指摘は、1989年に森本忠夫もしている。ソ連の労働構成はいびつであり、「全労働力の半分にも達する婦人労働がある。しかも、この高比率の中で婦人労働の重労働化が進み、一方ではその生産性や体力から見て、その3分の2は不適當な職場で働いている」としている⁴⁾。しかし、その背景を十分分析していない。ソ連の社会では女性が解放されたので、女性問題はない、といわれてきた。松浦や

* 茨城大学教育学部

森本のこの指摘はその修正を感じさせるものがあるが、しかし、それ以上のことは研究していない。

CISの女性は現在どんな問題をかかえているであろうか。ここでは技術・政治・経済に関連したものを上げてみよう。それを要約して英国のCIS研究者、マリー・バックレーは「女の失業は市場経済への移行にどんな限界をもたらすか」、「どの程度、女の優先権は考慮されるか」、「それが市場経済でどのように適合されていくか」、「経済改革が工業や農業の女性労働力にどんな創意や類似性をもたらすか」、「ソ連の市場経済化において賃金は賃金労働者や消費者として女性にどんな利益や不利益を与えるか」、「女性議員の減少はどんな政治的な意味を持つか」、「政治活動における女に対する割り当て制の再導入は望ましいか」、「政治社会団体は女に政策決定の大きな機会を与えるか」、「女性会議は重要か、または、それは女性の毎日の生活に建設的な変化をもたらすであろうか」(後略)と書いている⁵⁾。バックレーのこの指摘から感じることは、日本のCISの女性問題の研究が、まだ、断片的で、進んでいないことを示している。

もちろん、我が国の研究者がバックレーなどと同じ問題意識をもってはいた。例えば、富森孜子は89年8月末より9月にかけて訪ソ経済研究視察団に参加して、「ソ連女性委員会」を訪問して、取材している。ほぼ、バックレーと同じ課題があることを報告している。しかし、それは取材先の聞き取り調査に留まっていた⁶⁾。

CISの女性問題は単にこの国ばかりではなく、世界の女性全般に関連している。また、学校教育としての技術・家庭科のあり方にも関連しているので、ここで工業に限って取り上げることにする。特に、女性の技術教育は日本では進んでいないから、共通した課題があるのである。

ソ連共産党の女性政策の変遷

マルクス主義によれば、労働者の解放とともに女性の解放も実現するから、社会主義社会の実現により、女性問題は解決し、過去のものとなるというのであった。しかし、女性問題の改善は極めて名目的なものが多かった。そのことがグラスノスチやペレストロイカの中で明かになりながら、経済的危機の中に埋没しているようである。ソビエト政権は両性の平等を宣言し、法的な平等を確立した。しかし、法律によって平等が確立するのではなく、実質的な平等は女性の実力の向上によってしか実現しない。ソ連共産党の組織の中に「女性部」が創設されたのは、革命後2年たってからであった。

それは政権の中枢部にいる首脳部の多くの反対を受けながら、アルマンドやコロンタイやクルーブスカヤの努力による難産の結果であった。

この3人は解放運動に尽くした人であるから、その経歴を概観しながら、運動の抱えていた問題を見よう。アルマンド(1874-1920)はパリで生まれ、父(俳優)を早く失い、モスクワの親戚で育てられた。1904年ボリシェビイキに入り、数次にわたる逮捕、流刑ののち、パリへ亡命した。レーニンに協力して革命文献の翻訳や出版に従事した。1917年にロシアに帰り、党婦人部長・コミンテルン代表となり、活躍した。

コロンタイ(1872-1952)はポーランド人将軍の娘としてペテルブルグに生まれた。自由主義的な家庭教育を受けた。21才で結婚し1児を生んだが、女子工業労働者の惨状を見て、社会民主主義者となった。「女性問題の社会的基礎」(1903)はロシアにおけるマルクス主義女性解放論の代表作であった。

10月革命後は国家保護人民委員となった。人民委員は後に大臣となったので、彼女は世界最初の大臣といわれている。革命後は中絶法の確立など母子保護、女性解放、家事や育児の社会的な共同化など大胆な変革を主張した。小説「赤い恋」は有名である。「性欲をみたまの一杯の水で渴きをいやすのと同じ」といって自由恋愛をとなえた。1923 - 45年まで北欧で世界最初の女性大使となった。

けれども、20年代の支配的な考え方は、労働者の解放とともに女性も解放されたとする、女性のための組織不要論であった。この理論によって、ソ連内部にあった女性問題は隠されてしまい、この女性部も常に存続不要論に脅かされていた。ついに1930年にスターリンの工業化路線による女性の大量動員の最中に廃止されてしまった。女性問題を解決する組織が最も必要とする時代に廃止されてしまったのであった。この女性部は女性の無学者の識字運動に大きな役割を果たした。そして高等教育の女性の進学を増大させた。1920年代末には高等専門学校の学生に占める割合は29%に達していた。これは教育学者で「国民教育と民主主義」など優れた著書や業績を残し、レーニン夫人でもあったクループスカヤの影響があったであろう。2月革命によってフィンランドから帰った彼女は、10月革命後すぐ教育方面に従事して、教育人民委員部(後に教育省となる)の参与会員となって、「新しいソビエト学校の制度を作ること、少数民族州及び地区における国民教育制度を樹立すること、無学者や半無学者を根絶すること、文化の中心・クラブ・図書館の建設」に努力した⁷⁾。

このように女性の教育の向上につくしたにもかかわらず、どうして簡単に廃止されてしまったのであろうか。それは「女性部」が大衆組織を持たないという弱点があった。女性解放運動家が努力して得たものではなく、上から与えられたものであった。その活動方法は宣伝や民衆の扇動に限られていた。3人の先駆者の女性観は一般女性には違和感があった。コロンタイやクループスカヤのようなインテリと普通の女性とのギャップは大きかった。市民革命の段階のなかったロシア革命には

表1 戦後ソ連共産党大会の初出の女性政策案⁸⁻¹⁵⁾

回	年度	最高首脳	政策
19	1952	スターリン	児童施設の無料化。多子母、配偶者のいない母への手当支給
20	1956	フルシチョフ	家事労働軽減用機器の増産と低価格化。サービス総合施設と給食拡大
21	1958	フルシチョフ	学童保育拡大への資金支出。寄宿学校保育所、公共サービス網の拡大
22	1961	フルシチョフ	1965年より週休二日制。
23	1966	フルシチョフ	国際婦人デーの休日化。工業の緊張度の高い女性の年金支給50才開始(普通女子55才、男子60才)
24	1971	ブレジネフ	月収50ルーブル以下の家庭へ育児手当支給。病児の母の有給休日増加
25	1976	ブレジネフ	一才未満の子を持つ母の育児休暇の一部有給化。子育ての女性のフレックスタイム制やパートタイム化。
26	1981	ブレジネフ	2-3人目の子供の育児手当の引き上げ。
27	1986	ゴルバチョフ	離婚問題に言及。

近代的なフェミニズムの育つ土壌がまだなかったことが「女性部」廃止の最大の理由であった。1930年以後にも「ソビエト女性委員会」の設置のようなことがあったことが示すように、女性の声を反映しなければならないという意見はあったが、それは極めて微力であった。女性対策は共産党により発表され、それが下に降りてくるという上意下達のものであった。第2次世界大戦後の共産党大会で発表された女性政策は表1の通りである。但し、同じ政策が何度も出てくるので、初出の政策にとどめた。ソ連の女性政策は育児手当や年金の支出、学童保育、寄宿学校などの施設の充実にみられるような制度の拡大をめざしていた。

共産党大会に提案された政策は、日本ではまだ完全に実現していないものがある。例えば、週休二日制は1965年から提案されている。学童保育の資金支出や病気の子供の有給化にも、日本の母親ならば、誰でも希望するであろう。この例のように非常に進んでいるものもある。だが、工業の緊張度の高い女性の年金支給を早めなければならなかったように、すでに、女性の工業労働に問題があったことを示している。また、女性のフレックスタイムやパートタイム化は1976年の第25回大会で提案されているが、これはゴルバチョフも主張しており、簡単には実現しなかつたのである¹⁶⁾。

女性工業労働者の処遇問題

女性工業労働者がどのように処遇されているかはその国の製造業の男子の賃金を100とした場合、女性の賃金はどれくらいの割合になるかということから推測できる。表2に典型的な工業国の割合を示す。

ソ連は旧西ドイツに匹敵している。しかし、その内容は問題を持っている。1987年7月に開かれた世界女性会議において、最初の宇宙女性飛行士であったバレンチナ・テレシコワはソ連では木材、製紙、ガラス、食品、その他の製造業において重労働に参加している女性労働者は30~50%の間であると最新の雇用統計を引用している。建設業においては26%であった¹⁸⁾。

健康、教育、文化では女性が多く働いているが、賃金は全国平均よりも低い。これらの部門においては過去20年間の賃金格差は開いている。教師の平均賃金は工業平均の70%であり、文化部門は50%に過ぎない。しかしながら、工業の女性の平均賃金は男子より低い。ソ連では職階制が行われていた。典型的な工業ではI等級よりVI等級まであり、学歴や資格などにより、低位に格付けされていたが、87年の世界女性会議でテレシコワは、それ以前の5年間で、女の労働者の得た資格は平均1.5等級低いと述べている。女の労働者の40%は少ししか訓練を必要としない仕事か、全く必要としない仕事についている。全体平均では男性の73%しか賃金を受け取っていない¹⁹⁾。

この数字は表2に示したものと比較すると、日本を除けば、あまり遜色がないように思われるかもしれない。しかし、それは内容において大きな相違があった。

CISの女性問題は単にこの国ばかりではなく、世界の女性全般に関連している。また、学校教育と

表2 主要国製造業賃金¹⁷⁾
性別格差(1987年)

国名	%
スウェーデン	92.1
イギリス	68.0
西ドイツ	73.0
フランス	79.2
アメリカ	68.0
日本	45.0

* 米国は農業を除く全産業

しての技術・家庭科のあり方にも関連しているので、ここで工業に限って取り上げることにする。特に、女性の技術教育は日本では進んでいないから、共通した課題があるのである。

女性工業労働者の転職と失業問題

ゴルバチョフの時代にはペレストロイカは広い意味では社会、政治、経済全体の改善を意味していたが、狭い意味では経済の改革を意味した。ペレストロイカにより工業の近代化が進み、労働生産性が進むということが期待された。ソ連の女性は過酷な肉体労働、危険な作業に従事していたが、その賃金は男性の約70%前後であった。熟練労働をしても低くしか評価されず、重労働で機械化されていない仕事しか割り当てられなかった。昇級して多くの収入を得ることができなかった。このため工業に見切りをつけて、すこしづつ他の産業に転職していった。特に、手仕事、繊維、食品、建築、農業などの転職が著しい。これを経済改革は加速するはずであった。経済を再建するには、女の70%を配置転換しなければならないという。これをすると、二人の女が一人の男のために仕事を失う。そのために女に家庭に帰えることが奨励されている。しかし、それは生活の破壊を意味する²¹⁾。

先述したように、ソ連は労働者の評価は多くの場合、1-6等級で行われる。ソ連の女性工業労働者は、単調で飽きやすい仕事は技能の等級は欠けているけれど、その補償として代わりにボーナスが支払われることを知っている。このため男と同じ技能レベルに達しない女は、良い給料を得るために、しばしば重労働で有害な条件の仕事に変わる。そのような仕事は、普通の女が55歳で支給される年金を早くもらえることもある。しかし、機械化されると、一番先にそのような仕事はなくなる。そうなると、彼女たちはどこにいけばよいのだろうか。

男女間の技能の等級の配分が現行通りとすれば、近代化は平等に向かうことはなくて、女の仕事の展望は損なわれるであろう。例えば、金属加工産業において、70%の女は1-3等級であり、最高の6等級は1.3%にすぎない。全体からみると、工業における平均の等級の差は、0.5-1.9等級ある。工業に入った女性は後によい職務につける職業訓練を受けることができない。国家統計委員会は90年に9万3000人が失望するような結果を発表した。それによると、このような訓練の3分の2の時間は女の給料、等級、労働条件を改善するものではなかった。それでは訓練を受ける意味がない。

市場経済を導入した改革は政治や行政の権威をなくした。大臣は企業に対する指令をする権限を失った。しかも、地域や町や企業は自分自身で意思決定をするようになった。モスクワの命令は効力を失った。実際の市場の流通の流れはつまり、一貫した政治及び計画はなくなってしまった。そして物々交換の経済に逆転した。労働者は企業が交換によって農村から得た食物を支給されている場合もある。そのような工場では失業したら、食品が得られなくなる。改革が進まないのは当然である。

1991年4月に内閣が提案した案では、第1の案では1500-1800万人が失業する。第3の案は、3000万人が失業すると(一部で恐れられているように)見積もられている。「失業を管理できる」程度に維持できる「第2の案」がある。議論された案の中では幸運な中間的意見だが、それでも第1案の2分の1程度の失業がでる。根拠のあるシナリオにおいてすら、新しい女性の失業は、「管理しうる」9%から18-29%になると見積もられている。(男はその半分である。これは過剰が70%の場合で、女が働き続けたいと希望した場合の結果である)。中間案はサービス部門や小企業が発展して巨大な工業から労働を吸収できることを前提にしている。

教育および職業訓練のあり方

女性が失業の時代にそなえるには、どうしたらよいのであろうか。産業構造を変えて、工業、鉄道、建築は男が多くなり、サービスは女が多くなるのがひとつの道である。女性の労働参加は資本主義国の平均の水準になるであろう。しかし、それまでには長い年月が必要である。女性が労働に参加するかどうかは、基本的には選択の問題である。旧ソ連では女性工業労働者がいたことは、西側の女性の製造業参加による影響を与えていた。CIS諸国で工業労働者として働いた女性が今後も工業で働くことを期待する。そのためには次のことが必要になるであろう。

それは革命後、不健康な重労働や看護のような例外はあったが夜間労働は禁止されてきた。ソ連の労働保護法は女性に関するものは紙のうえだけでしか厳しくなかった。妊娠した女性を解雇した管理職は1年の懲役になることに法ではなっていたが、実際は無視されている。このような状況に対しては法が確実に遵守されるべきである。女性に対する職業訓練を実施し、その成果を賃金にいかすことである。ある女性が職業訓練を夫とともに受け、同じ試験を受け同じ成績だったのに、夫は昇級したのに、妻は昇級しなかったというような例が多い。それでは職業訓練をする意味がない²²⁾。

旧ソ連は高等教育機関には女性の割合が高かった。しかし、義務教育では教育課程では共学で技術を学ぶコースはあるものの、5-7学年を視察して共学で技術を学習していた報告は、ほとんど見られないのが実情である。女性が技術に苦手ということを学校教育でなくしていくことが必要なことである。旧ソ連では高等教育においては女性が教育を受けていたが、義務教育の5-7学年で技術教育を受けていない。女性の技術教育観を変えるには、あらゆる学校段階で技術教育が必要である。それは女性に対し学校における進路指導だけではなく、生涯にわたる進路のための学習や研究が必要なことを示している²³⁾。

注

1. 栗本慎一郎、『パンツを脱いだロシア人』(光文社カッパブックス, 1992),p.131
2. 松浦信子、『女の見た終末ソ連-モスクワ通信』(岩波文庫, 1992),pp.41 - 42
3. 同上, pp.9 - 10。なお、『収容所社会ソ連に生きて』宝島62(JICC,1987)にもレオ・カラベチャーニン「コンビナートで働く女たちのありのまま」(pp.35 - 45)にも実例がある。
4. 森本忠夫、『ソ連を知らないで金儲けできるか』(二見書房, 1989),p.62
5. Mary Buckley(ed.), Perestroika and Soviet Women(Cambridge University Press,1992),pp.10 - 11
6. 大崎平八郎編、『20人の経済学者がみたペレストロイカの経済最前線』(毎日新聞社, 1990),pp.284 - 293
7. クループスカヤ(勝田昌二訳),『国民教育と民主主義』(岩波文庫, 1954),p.149 - 150
8. 世界ニュース社編、『ソ同盟共産党第19回大会重要演説集』(駿台社, 1952), p.93
9. 日本共産党中央委員会訳,『ソ連共産党第20回大会』第一分冊(合同出版社, 1956), p.113
10. ソ連大使館広報課,『ソ連共産党第21回臨時大会決議目標数字』(1959),p.137。同,『ソ連共産党第21回大会フルシチョフ報告および結語』(1959),p.71
11. ソ連大使館,『ソ連共産党第22回大会』(1961),p.119

12. インタナショナル編集部編, 『ソ連共産党第23大会報告・決議・指令』(大月書店, 1971),p.235
13. ソ連大使館編訳, 『ソ連共産党第25回大会資料集』(ありえず書房, 1971),p.191
14. ソ連大使館編訳, 『ソ連共産党第26回大会資料集』(ありえず書房, 1981), p.61
15. 『ソ連共産党第27回大会』, 海外評論7巻5号(1986),p.52
16. 和田春樹他編, 『ソ連を知る事典』(平凡社, 1989),p.279
17. ILO「労働統計年鑑」および労働省「婦人労働の実情」(1989年)による。
18. Известия, 1987.2.1,c.1
19. Linda Edmonson, *Women and Society in Russia and the Soviet Union* (Cambridge, Cambridge University Press,1992),p.188。生産や流通と関係のないところで働く人たちは生活が困難になっている。例えば, 92年10月22日の国営テレビ(オスタンキノテレビ)によれば, プリンスクでは「教師の賃金を一般企業と同じにする」という大統領令の実施を求めて, 教師が3週間のストをしているという。ある女教師は13年の経験で2500ルーブルの給与しか得ていないと訴えていた。93年2月現在最低1万ルーブル生活に必要といわれている。
20. Linda Edmonson, "Women and Society in Russia and the Soviet Union" (Cambridge,Cambridge University Press,1992),p.188
21. 女性の処遇については, Mary Backley(ed)の前掲書に掲載されている Judice Shapiro,"Industrial Labour force"(pp.14~33)より資料を得た。
22. Linda Edmonson,op cit,p.189
23. В.Ф.Витяньш, "Реформа школы и профессиональная ориентация школьников (Москва: Педагогика, 1988)

Abstract

Women's Working Condition and Industrial and Technical Training in CIS

Toshiaki NAGASHIMA

This article analyzes industrial women worker in CIS. They had raised lower grade than man. Women's hard experience in obtaining higher grade became that doing heavy or harmful works were the only method to gain increase in earning, although the laws inhibit from doing those for female. Perestroika have not changed those conditions. Women remain to receive about 70 per cent of male average pay. The author concludes that girls may teach technical education in junior high level.